

事後評価書（完了後の評価）

都道府県名	新潟県	関係市町村	佐渡市
事業名	水産資源環境整備事業（水産生産基盤整備事業（特定））		
地区名	ヒメツ 姫津	事業主体	新潟県

I 基本事項

1. 地区概要			
漁港名（種別）	姫津漁港（第2種）	漁場名	
陸揚金額	307 百万円	陸揚量	465.3 トン
登録漁船隻数	84 隻	利用漁船隻数	84 隻
主な漁業種類	刺網、いか釣り、大型定置網	主な魚種	いか類、たら類、めばる類
漁業経営体数	56 経営体	組合員数	103 人
地区の特徴	姫津漁港は、新潟県佐渡島の西部に位置する。本漁港は、いか等の良好な漁場が周囲に存在しているため、県内有数の陸揚基地となっており、水産物生産拠点漁港に位置づけられている。		
2. 事業概要			
事業目的	越波により港内静穏度が確保されていないため、漁船が安全に出入港できるよう防波堤の整備を行う。また、静穏度が確保された泊地では、安心して係留できる係船岸の整備を行う。姫津地区では港内の土砂堆積により十分な水深が確保されていないことから、浚渫を行う。達者地区では陸上作業の効率化のための作業用地の造成を行う。		
主要工事計画	【達者地区】 西防波堤L=70m、旧西防波堤撤去L=93m、臨港道路L=80m、用地A=1,570㎡ 【姫津地区】 南防波堤（改良）L=67m、灯標移設N=1基、泊地浚渫A=1,600㎡、岸壁（-3.0m）L=20m、中防波堤（改良）L=10m、護岸（改良）L=20m		
事業費	2,374百万円	事業期間	平成14年度～平成26年度

II 点検項目

1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因の変化	
	本事業では、平成24年に期中評価を実施し、経済効果の妥当性について評価を行った。その際の分析の算定基礎となった時点よりさらに定置網漁業等での収入が増加し、費用便益比率も平成24年の1.25から令和元年の1.71へと増加している。
2. 事業効果の発現状況	
	事業実施以前は外郭施設の整備が不十分であったことから、港内静穏度が悪く、冬場の出漁日数が制限される他、陸揚作業や係船作業時間が余分にかかっていた。本事業による西防波堤や南防波堤の改良、中防波堤の改良、護岸の改良といった施設の整備により港内の静穏度の向上が図られた。また、現時点での費用対効果分析の結果は1.0を上回っており、一定の効果発現がみられる。
3. 事業により整備された施設の管理状況	
	本事業により整備された施設は、漁港管理者である新潟県が漁港漁場整備法第26条の規定に基づき漁港管理規定を定め、これに従い、適正に漁港の維持、保全及び運営その他漁港の維持管理を行っている。
4. 事業実施による環境の変化	
	外郭施設等の整備により港内静穏度が向上した。また、灯標の移設により安全に航行出来るようになった。
5. 社会経済情勢の変化	
	高齢化や人口減少といった問題がある。

6. 今後の課題				
本事業により、港内静穏度の向上や陸揚げ等の漁業活動の効率化が図られた。効果を長期的に発現させていくために、施設の長寿命化対策と計画的な維持管理が重要である。				
7. 事業の投資効果が十分見込まれたか				
平成24年評価時の費用便益比B/C	1.25	現時点のB/C	1.71	※別紙「費用対効果分析集計表」のとおり

Ⅲ 総合評価

本事業では、生産拠点として重要な役割を担っている当該地区において、安全・安心な漁業活動の確保と効率的な陸揚げを図るために、外郭施設や係留施設等の整備を行った。また、貨幣化が可能な効果について、費用対効果分析を行ったところ、1.0を超えており、経済効果についても確認されている。さらに、事業効果のうち貨幣化が困難な効果についても、安定した水産物供給による地域産業活性化と観光振興への貢献が図られるものと考えられた。

以上の結果から、本事業は当該地区において漁業経営の安定及び地域経済の振興へ寄与したものとなっており、想定した事業効果の発現が認められた。

費用対効果分析集計表

1 基本情報

都道府県名	新潟県	地区名	姫津地区
事業名	水産生産基盤整備事業	施設の耐用年数	50

2 評価項目

便益の評価項目及び便益額	評価項目		便益額（現在価値化）	
	便益の評価項目及び便益額	水産物の生産性向上	①水産物生産コストの削減効果	1,616,742
②漁獲機会の増大効果			3,064,882	千円
③漁獲可能資源の維持・培養効果				千円
④漁獲物付加価値化の効果				千円
漁業就労環境の向上		⑤漁業就業者の労働環境改善効果	56,707	千円
生活環境の向上		⑥生活環境の改善効果		千円
地域産業の活性化		⑦漁業外産業への効果		千円
非常時・緊急時の対処		⑧生命・財産保全・防御効果		千円
		⑨避難・救助・災害対策効果		千円
自然保全・文化の継承		⑩自然環境保全・修復効果		千円
		⑪景観改善効果		千円
		⑫地域文化保全・継承効果		千円
その他		⑬施設利用者の利便性向上効果		千円
		⑭その他		千円
計（総便益額）		B	4,738,331	千円
総費用額（現在価値化）		C	2,767,963	千円
費用便益比		B / C	1.71	

3 事業効果のうち貨幣化が困難な効果

安定した漁業活動による後継者の就業機会の増加
安定した水産物供給による地域産業活性化と観光振興への貢献



事業主体：新潟県

主要工事計画：西防波堤新設L=70m、旧西防波堤撤去L=93m、用地舗装A=1,570m²、臨港道路L=80m、南防波堤改良L=67m、中防波堤改良L=10m、護岸改良L=20m、灯標移設1基、泊地浚渫A=1,600 m²、-3.0m岸壁L=20m

事業費：2,374百万円

事業期間：平成14年～平成26年度



姫津地区水産生産基盤整備事業（特定）の効用に関する説明資料

1. 事業概要

- (1) 事業目的：越波により港内静穏度が確保されていないため、漁船が安全に出入港できるよう防波堤の整備を行う。また、静穏度が確保された泊地では、安心して係留できる係船岸の整備を行う。姫津地区では港内の土砂堆積により十分な水深が確保されていないことから、浚渫を行う。
- (2) 主要工事計画：【姫津地区】
南防波堤（改良）67m、灯標移設1基、泊地浚渫1,600㎡、岸壁（-3.0m）20m、中防波堤（改良）10m、護岸（改良）20m
【達者地区】
西防波堤70m、旧西防波堤撤去93m、臨港道路80m、用地1,570㎡
- (3) 事業費：2,374百万円
- (4) 工期：平成14年度～平成26年度

2. 総費用便益比の算定

(1) 総費用総便益比の総括

区分	算定式	数値
総費用（現在価値化）	①	2,767,963（千円）
総便益額（現在価値化）	②	4,738,331（千円）
総費用総便益比	②÷①	1.71

(2) 総費用の総括

施設名	整備規模	事業費（千円）
西防波堤	L=70m	1,033,324
西防波堤撤去	L=93m	93,140
南防波堤改良	L=67m	928,418
中防波堤改良	L=10m	11,376
護岸改良	L=20m	22,745
灯標移設	N=1基	51,210
泊地浚渫	A=1,600㎡	11,832
岸壁（-3.0m）	L=20m	203,345
用地舗装	A=1,570㎡	9,360
臨港道路	L=80m	8,881
計		2,373,631
維持管理費等		22,400
総費用（消費税込）		2,396,031
内、消費税額		91,640
総費用（消費税抜）		2,304,391
現在価値化後の総費用		2,767,963

(3) 年間標準便益

区分	年間標準便益額（千円）	効果の要因
効果項目		
水産物生産コストの削減効果	42,866	陸揚げ作業時間等の短縮、漁船耐用年数の増加
漁獲機会の増大効果	76,859	出漁日数の増加、網上げ箇所増加
漁業就業者の労働環境改善効果	1,312	作業環境の改善
計	121,037	

b) 西防波堤整備による船揚場での荷揚げ時間の削減
(3トン未満)

区分			備考
対象漁船隻数(隻)	①	29	*1
整備前作業時間(時間/日)	②	0.50	*3
整備前作業人数(人/隻)	③	3	*3
整備後作業時間(時間/日)	④	0.33	*1
整備後作業人数(人/隻)	⑤	2	*1
年間作業日数(日/年)	⑥	115	*1
労働単価(円/時間)	⑦	1,010	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		2,829	$① \times (② \times ③ - ④ \times ⑤) \times ⑥ \times ⑦ / 1,000$

c) 西防波堤整備による大しけ時の達者から姫津への避難解消
(10トン以上)

区分			備考
対象漁船隻数(隻)	①	2	*1
避難に要する航行時間(時間/日)	②	1.17	*3
作業人数(人/隻)	③	3	*1
年間作業日数(日/年)	⑤	10	*1
労働単価(円/時間)	⑥	2,065	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		145	$① \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥ / 1,000$

d) 西防波堤整備による、しけ時の固定作業の解消
(10トン以上)

区分			備考
対象漁船隻数(隻)	①	2	*1
避難に要する航行時間(時間/日)	②	1.17	*3
作業人数(人/隻)	③	9	*1
年間作業日数(日/年)	④	20	*1
労働単価(円/時間)	⑤	2,065	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		870	$① \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ / 1,000$

e) 西防波堤整備による、しけ時の野積場への陸揚げ解消
(3トン未満)

区分			備考
対象漁船隻数(隻)	①	29	*1
作業時間(時間/日)	②	1.00	*3
作業人数(人/隻)	③	3	*1
年間作業日数(日/年)	④	30	*1
労働単価(円/時間)	⑤	1,010	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		2,636	$① \times ② \times ③ \times ④ \times ⑤ / 1,000$

f) 西防波堤整備による、大しけ時、しけ時の係船見回り解消
(大しけ時、3トン未満)

区分			備考
対象漁船隻数(隻)	①	29	*1
見回り時間(時間/日)	②	4.00	*3
作業人数(人/隻)	③	1	*1
年間作業日数(日/年)	④	10	*1
労働単価(円/時間)	⑤	1,010	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		1,172	①×②×③×④×⑤/1,000

(しけ時、10トン以上)

区分			備考
対象漁船隻数(隻)	①	2	*1
見回り時間(時間/日)	②	1.00	*3
作業人数(人/隻)	③	2	*1
年間作業日数(日/年)	④	20	*1
労働単価(円/時間)	⑤	2,065	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		165	①×②×③×④×⑤/1,000

(しけ時、3トン未満)

区分			備考
対象漁船隻数(隻)	①	29	*1
避難に要する航行時間(時間/日)	②	1.00	*3
作業人数(人/隻)	③	1	*1
年間作業日数(日/年)	④	20	*1
労働単価(円/時間)	⑤	1,010	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		586	①×②×③×④×⑤/1,000

②港内静穏度向上による作業時間等の短縮(姫津)

a) 南防波堤整備による出漁前の波待ち時間解消

(イカ釣り漁船(10トン以上))

区分			備考
対象漁船隻数(隻)	①	4	*2
波待ち時間(時間/日)	②	0.17	*4
作業人数(人/隻)	③	3	*2
年間作業日数(日/年)	④	10	*2
労働単価(円/時間)	⑤	2,065	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		42	①×②×③×④×⑤/1,000

(小型底引き網漁船)

区分			備考
対象漁船隻数(隻)	①	2	*2
波待ち時間(時間/日)	②	0.17	*4
作業人数(人/隻)	③	2	*2
年間作業日数(日/年)	④	15	*2
労働単価(円/時間)	⑤	1,442	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		15	①×②×③×④×⑤/1,000

(10~20トン)

区分			備考
対象漁船隻数(隻)	①	1	*2
波待ち時間(時間/日)	②	0.17	*4
作業人数(人/隻)	③	2	*2
年間作業日数(日/年)	④	15	*2
労働単価(円/時間)	⑤	2,065	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		11	①×②×③×④×⑤/1,000

(5～10トン)

区分			備考
対象漁船隻数(隻)	①	1	*2
波待ち時間(時間/日)	②	0.17	*4
作業人数(人/隻)	③	2	*2
年間作業日数(日/年)	④	15	*4
労働単価(円/時間)	⑤	2,569	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		13	①×②×③×④×⑤/1,000

(3～5トン)

区分			備考
対象漁船隻数(隻)	①	5	*2
波待ち時間(時間/日)	②	0.17	*4
作業人数(人/隻)	③	2	*2
年間作業日数(日/年)	④	15	*2
労働単価(円/時間)	⑤	1,442	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		37	①×②×③×④×⑤/1,000

(3トン未満漁船)

区分			備考
対象漁船隻数(隻)	①	39	*2
波待ち時間(時間/日)	②	0.17	*4
作業人数(人/隻)	③	1	*2
年間作業日数(日/年)	④	15	*2
労働単価(円/時間)	⑤	1,010	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		100	①×②×③×④×⑤/1,000

(カゴ漁業(10トン以上))

区分			備考
対象漁船隻数(隻)	①	1	*2
波待ち時間(時間/日)	②	0.17	*4
作業人数(人/隻)	③	4	*2
年間作業日数(日/年)	④	15	*2
労働単価(円/時間)	⑤	2,065	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		21	①×②×③×④×⑤/1,000

③外郭施設整備に伴う漁船耐用年数の延長効果

a) 西防波堤整備による漁船耐用年数の延長

区分			備考
対象漁船隻数(隻)(10トン以上)	①a	2	*1
対象漁船隻数(隻)(3トン未満)	①b	29	*1
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年/隻)	②	7	減価償却資産の耐用年数に関する省令(財務省)
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年/隻)	③	10.13	H31ガイドライン
漁船建造費(千円/トン)	④	2,946	H31ガイドライン参考資料
漁船の平均トン数(トン/隻)(10トン以上)	⑤a	16.50	港勢調査
漁船の平均トン数(トン/隻)(3トン未満)	⑤b	0.73	港勢調査
年間便益額(千円/年)		7,044	(1/②-1/③)×④×①×⑤

④護岸、中防波堤改良に伴う漁船耐用年数の延長効果

b) 護岸・中防波堤改良による漁船耐用年数の延長

区分		備考
対象漁船隻数(隻)(10トン以上) ①	14	*1
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年/隻) ②	7	減価償却資産の耐用年数に関する省令(財務省)
漁港施設整備前の漁船の耐用年数(年/隻) ③	10.13	H31ガイドライン
漁船建造費(千円/トン) ③	2,946	H31ガイドライン参考資料
漁船の平均トン数(トン/隻)(3トン以上) ④	9.50	港勢調査
年間便益額(千円/年)	17,295	$(1/②-1/③) \times ④ \times ① \times ⑤$

⑤用地整備による作業スペース確保に伴う漁網補修作業の効率化(達者)

(大型定置網漁業)

区分		備考
作業回数(日/年) ①	3	*1
地区数 ②	2	*1
作業時間(時間/回)		
整備前 ③	56	*1
整備後 ④	48	*1
作業員数(人/回) ⑤	9	*1
労働単価(円/時間) ⑥	2,065	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)	892	$① \times ② \times (③-④) \times ⑤ \times ⑥ / 1,000$

(2) 漁獲機会の増大効果

⑥南防波堤整備による漁獲機会の増大(姫津)

a) 南防波堤整備による出漁日数の増加

(イカ釣り漁船)

区分		備考
整備前の年間増業日数(日/年) ①	76	*4
整備後の年間増業日数(日/年) ②	84	*2
作業時間(時間/日) ③	18.00	*4
作業人数(人/隻) ③	3	*2
対象漁船隻数 ④	4	*2
労働単価(円/人・時間) ⑤	2,065	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)	3,568	$(②-①) \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥ / 1,000$

(小型底引網漁船)

区分		備考
整備前の年間増業日数(日/年) ①	180	*4
整備後の年間増業日数(日/年) ②	210	*2
作業時間(時間/日) ③	12.00	*4
作業人数(人/隻) ③	2	*2
対象漁船隻数 ④	2	*2
労働単価(円/人・時間) ⑤	1,442	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)	2,076	$(②-①) \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥ / 1,000$

(10~20トン刺網漁船)

区分		備考
整備前の年間増業日数(日/年) ①	180	*4
整備後の年間増業日数(日/年) ②	210	*2
作業時間(時間/日) ③	10.00	*4
作業人数(人/隻) ③	2	*2
対象漁船隻数 ④	1	*2
労働単価(円/人・時間) ⑤	2,065	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)	1,239	$(②-①) \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥ / 1,000$

(5～10トン刺網漁船)

区分			備考
整備前の年間増業日数(日/年)	①	180	*4
整備後の年間増業日数(日/年)	②	210	*2
作業時間(時間/日)	③	10.00	*4
作業人数(人/隻)	③	2	*2
対象漁船隻数	④	1	*2
労働単価(円/人・時間)	⑤	2,569	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		1,541	$(②-①) \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥ / 1,000$

(3～5トン刺網漁船)

区分			備考
整備前の年間増業日数(日/年)	①	180	*4
整備後の年間増業日数(日/年)	②	210	*2
作業時間(時間/日)	③	10.00	*4
作業人数(人/隻)	③	2	*2
対象漁船隻数	④	5	*2
労働単価(円/人・時間)	⑤	1,442	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		4,326	$(②-①) \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥ / 1,000$

(3トン未満漁船(採貝藻漁船を除く))

区分			備考
整備前の年間増業日数(日/年)	①	180	*4
整備後の年間増業日数(日/年)	②	210	*2
作業時間(時間/日)	③	10.00	*4
作業人数(人/隻)	③	1	*2
対象漁船隻数	④	20	*2
労働単価(円/人・時間)	⑤	1,010	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		6,060	$(②-①) \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥ / 1,000$

(カゴ漁業)

区分			備考
整備前の年間増業日数(日/年)	①	180	*4
整備後の年間増業日数(日/年)	②	210	*2
作業時間(時間/日)	③	12.00	*4
作業人数(人/隻)	③	4	*2
対象漁船隻数	④	1	*2
労働単価(円/人・時間)	⑤	2,065	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		2,974	$(②-①) \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥ / 1,000$

(3トン未満漁船(採貝藻漁船))

区分			備考
整備前の年間増業日数(日/年)	①	180	*4
整備後の年間増業日数(日/年)	②	210	*2
作業時間(時間/日)	③	6.00	*4
作業人数(人/隻)	③	1	*2
対象漁船隻数	④	19	*2
労働単価(円/人・時間)	⑤	1,010	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		3,454	$(②-①) \times ③ \times ④ \times ⑤ \times ⑥ / 1,000$

⑦港内静穏度向上に伴う漁獲機会の増大（達者）

a) 港内静穏度向上による出漁日数の増加
（刺網漁船、採貝藻漁船等）

区分			備考
整備前の年間増業日数(日/年)	①	180	*3
整備後の年間増業日数(日/年)	②	210	*1
作業時間(時間/日)	③	11.00	*3
作業人数(人/隻)	④	1	*1
対象漁船隻数	⑤	29	*1
労働単価(円/人・時間)	⑥	1,010	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		9,666	(②-①)×③×④×⑤×⑥/1,000

b) 港内静穏度向上に伴う出漁日数の増加、網上げ箇所増加（大型定置）

区分			備考
整備前の年間増業日数(日/年)	①	180	*3
整備後の年間増業日数(日/年)	②	210	*1
操業箇所	③	2	*1
年間生産量(トン)	④	85.2	港勢調査
生産量あたり年間漁業者所得(円/トン)	⑤	369,325	港勢調査
年間便益額(千円/年)		41,955	(②×③-①)×④/①×⑤/1,000

(3) 漁業就業者の労働環境改善効果

⑧港内静穏度向上による労働環境改善効果（達者）

a) 西防波堤整備による物揚場での荷揚げ・準備等の作業や船揚場での船の上げ下ろし時の作業環境改善
（大型定置）

区分			備考
整備前作業危険度	①	B(1.149)	*3
整備後作業危険度	②	C(1.000)	*1
危険日数	③	115	*3
作業人数(人/隻)	④	9	*1
対象漁船隻数	⑤	2	*1
作業時間	⑥	0.50	*3
労働単価(円/人・時間)	⑦	2,065	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		318	(①-②)×⑦×④×⑤×③×⑥/1,000

(刺網漁船、採貝藻漁船等（物揚場作業0.33h+船揚場作業0.33h））

区分			備考
整備前作業危険度	①	B(1.149)	*3
整備後作業危険度	②	C(1.000)	*1
危険日数	③	115	*3
作業人数(人/隻)	④	3	*1
対象漁船隻数	⑤	29	*1
作業時間	⑥	0.66	*3
労働単価(円/人・時間)	⑦	1,010	漁業経営調査報告(H29、農林水産省)
年間便益額(千円/年)		994	(①-②)×⑦×④×⑤×③×⑥/1,000

- *1 漁協ヒアリングによる
調査日：令和元年11月12日
調査対象者：佐渡漁協高千支所金泉南部出張所職員
調査実施者：新潟県漁港課職員
調査実施方法：電話ヒアリング調査
- *2 漁協ヒアリングによる
調査日：令和元年11月12日
調査対象者：姫津漁協職員
調査実施者：新潟県漁港課職員
調査実施方法：電話ヒアリング調査
- *3 漁協ヒアリングによる
調査年：平成14年
調査対象者：金泉南部漁協職員
調査実施者：新潟県漁港課職員
調査実施方法：ヒアリング調査
- *4 漁協ヒアリングによる
調査年：平成14年
調査対象者：姫津漁協職員
調査実施者：新潟県漁港課職員
調査実施方法：ヒアリング調査

施設整備前後の労働環境評価チェックシート

評価指標		ポイント	チェック		根拠(評価の目安)	
			整備前	整備後		
危険性	事故等の発生頻度	a 作業中の事故や病気等が頻発している	3			
		b 過去に作業中の事故や病気等が発生したことがある	2			
		c 過去に発生実績は無いが、発生が懸念される	1	○		船上などで作業中にバランスを崩す可能性がある。
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○	
	事故等の内容	a 生命にかかわる、後遺症が残る等の重大な事故等	3			
		b 一定期間の通院、入院加療等が必要な事故等	2	○		
		c 通院不要で数日で完治するようなごく軽いケガ	1			
		d 事故等が発生する危険性は低い	0		○	
	危険性小計		0~6	3	0	
	作業環境	a 極めて過酷な作業環境である	5			
b 風雨等の影響が比較的大きい作業環境である		3	○		荷揚げ、船揚場での船の上げ下ろし作業時の波浪	
c 風雨等の影響を受ける場合がある		1		○	天候によっては影響を受ける場合がある	
d 当該地域における標準的な作業環境である		0				
重労働性	a 肉体的負担が極めて大きい作業	5				
	b 肉体的負担が比較的大きい作業	3	○	○	人力による荷揚げ、船の上げ下ろし	
	c 肉体的負担がある作業	1				
	d 通常の作業と同等程度の肉体的負担	0				
評価ポイント計			9	4		

Aランクの条件：評価ポイント計16～13ポイント ※必ず「事故の発生頻度」、「事故等の内容」の両方の指標でポイントが上げられていること。

Bランクの条件：評価ポイント計12～6ポイント

Cランクの条件：評価ポイント計5～0ポイント

※各評価指標ともa評価を与える場合には、評価の根拠を明確に示すとともに、必ず評価を裏付ける資料(作業状況の写真等)を添付する。